



2019年12月期
〈1～12月〉

連結決算補足資料

2020年2月14日

コクヨ株式会社

(コード番号 7984)

財務経理本部

お問い合わせ先 : 執行役員 財務経理本部長 梅田 直孝

TEL : 06-6976-1221(代表)

URL : <https://www.kokuyo.co.jp/>

も く じ

1. 損益計算書の状況	
1-1 連結情報	…… P. 1
1-2 売上高	…… P. 2
1-3 売上総利益	…… P. 3
1-4 販売費及び一般管理費	…… P. 4
1-5 営業利益及び経常利益	…… P. 5
1-6 親会社株主に帰属する当期純利益	…… P. 6
2. 貸借対照表の状況	…… P. 7
3. キャッシュフロー・設備投資の状況	…… P. 8
4. 株主還元	…… P. 9
5. 事業セグメントの損益状況	
5-1 空間価値ドメイン	…… P.10
5-2 ビジネスサプライドメイン	…… P.11
5-3 グローバルステーションナリードメイン	…… P.12
6. 2020年12月期の見通し	…… P.13

(注)この資料に記述されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 損益計算書の状況

◆1-1 連結情報

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比1.6%増の3,202億円となりました。売上総利益は、増収により前年同期比1.2%増の1,139億円、売上総利益率は原材料価格の高騰や商品構成の変化により0.2ポイント減の35.6%となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、物流費の増加等により前年同期比3.0%増の971億円、売上高販管費率は30.4%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比8.5%減の167億円、経常利益は、前年同期比5.1%減の181億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等が発生したことにより前年同期比7.5%増の153億円となり、過去最高額となりました。

(単位: 百万円)

	2018年 12月期	2019年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	315,155	320,200	+5,045	+1.6%
売上総利益 (率)	112,630 (35.7%)	113,934 (35.6%)	+1,304 (△0.2p)	+1.2%
販売費及び一般管理費 (率)	94,334 (29.9%)	97,190 (30.4%)	+2,856 (+0.4p)	+3.0%
営業利益 (率)	18,296 (5.8%)	16,743 (5.2%)	△1,553 (△0.6p)	△8.5%
経常利益 (率)	19,178 (6.1%)	18,198 (5.7%)	△980 (△0.4p)	△5.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (率)	14,231 (4.5%)	15,303 (4.8%)	+1,072 (+0.3p)	+7.5%

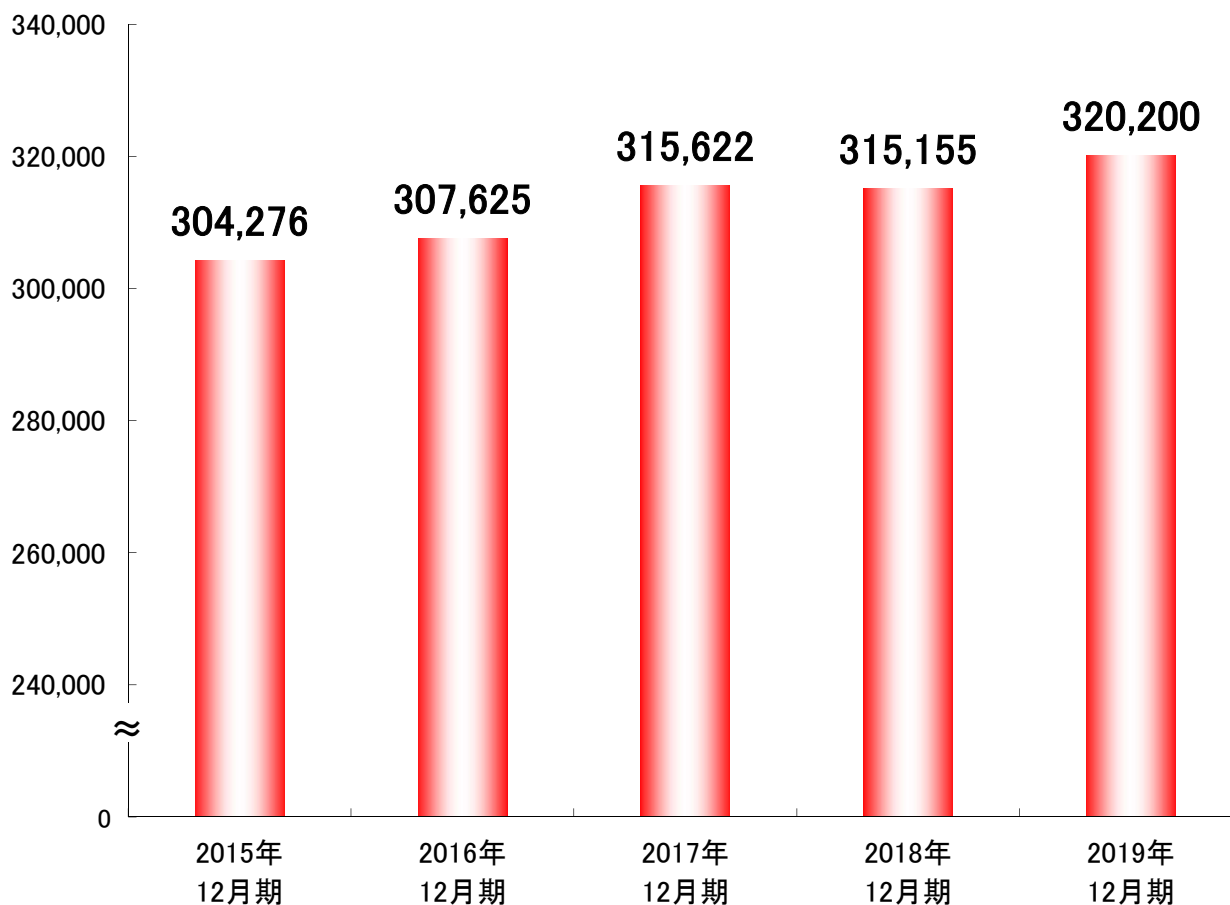
(注) 連結子会社20社・持分法適用関連会社2社

1. 損益計算書の状況

◆1-2 売上高

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比1.6%増の3,202億円となりました。

(単位:百万円)



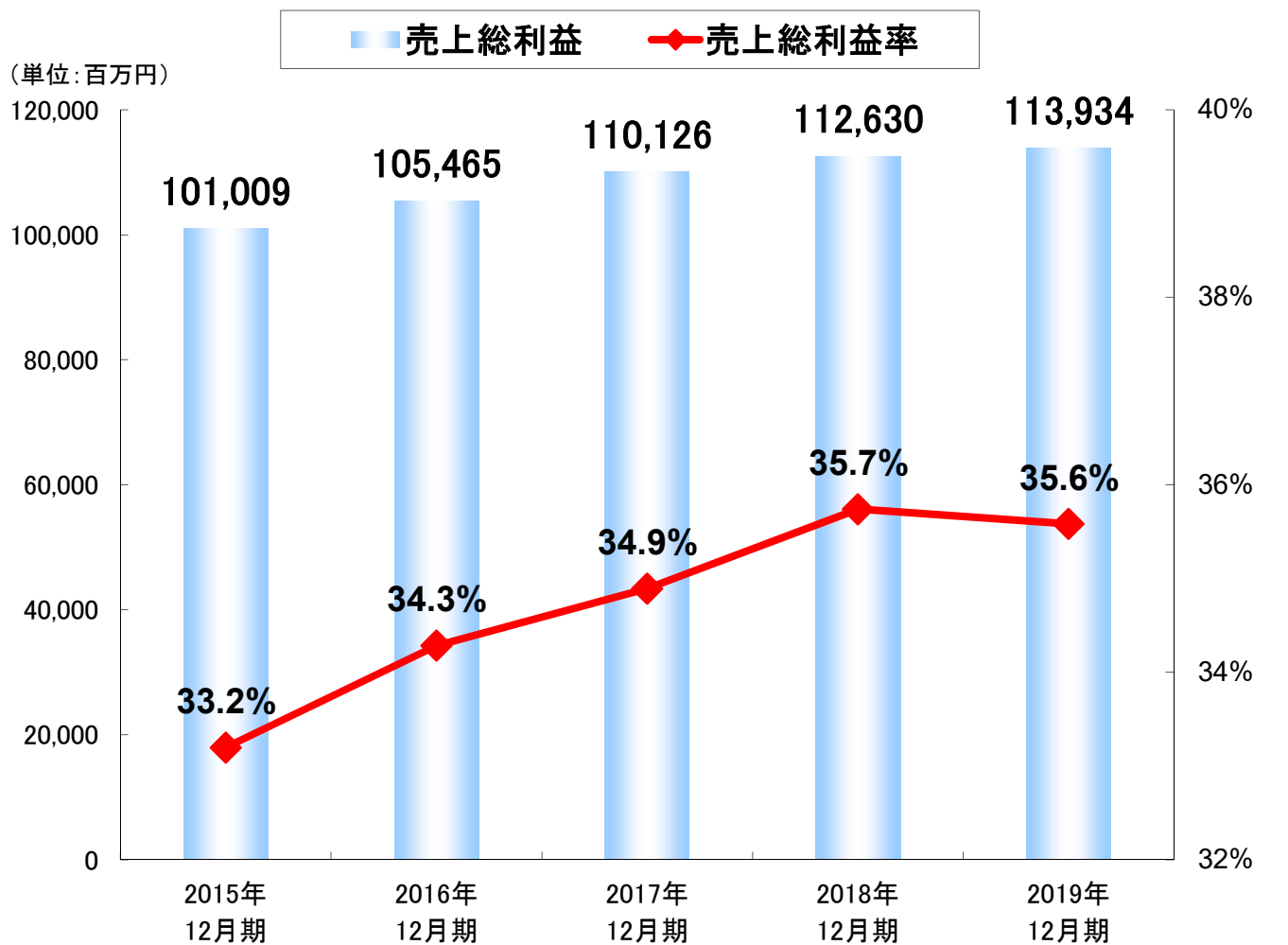
(単位:百万円)

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	304,276	307,625	315,622	315,155	320,200	+5,045	+1.6%
売上総利益 (率)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	110,126 (34.9%)	112,630 (35.7%)	113,934 (35.6%)	+1,304 (△0.2p)	+1.2%
販売費及び一般管理費 (率)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	92,535 (29.3%)	94,334 (29.9%)	97,190 (30.4%)	+2,856 (+0.4p)	+3.0%
営業利益 (率)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	17,591 (5.6%)	18,296 (5.8%)	16,743 (5.2%)	△1,553 (△0.6p)	△8.5%
経常利益 (率)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	19,130 (6.1%)	19,178 (6.1%)	18,198 (5.7%)	△980 (△0.4p)	△5.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	15,000 (4.8%)	14,231 (4.5%)	15,303 (4.8%)	+1,072 (+0.3p)	+7.5%

1. 損益計算書の状況

◆1-3 売上総利益

売上総利益は、増収により前年同期比1.2%増の1,139億円となりました。
 売上総利益率は原材料価格の高騰や商品構成の変化により0.2ポイント減の35.6%となりました。



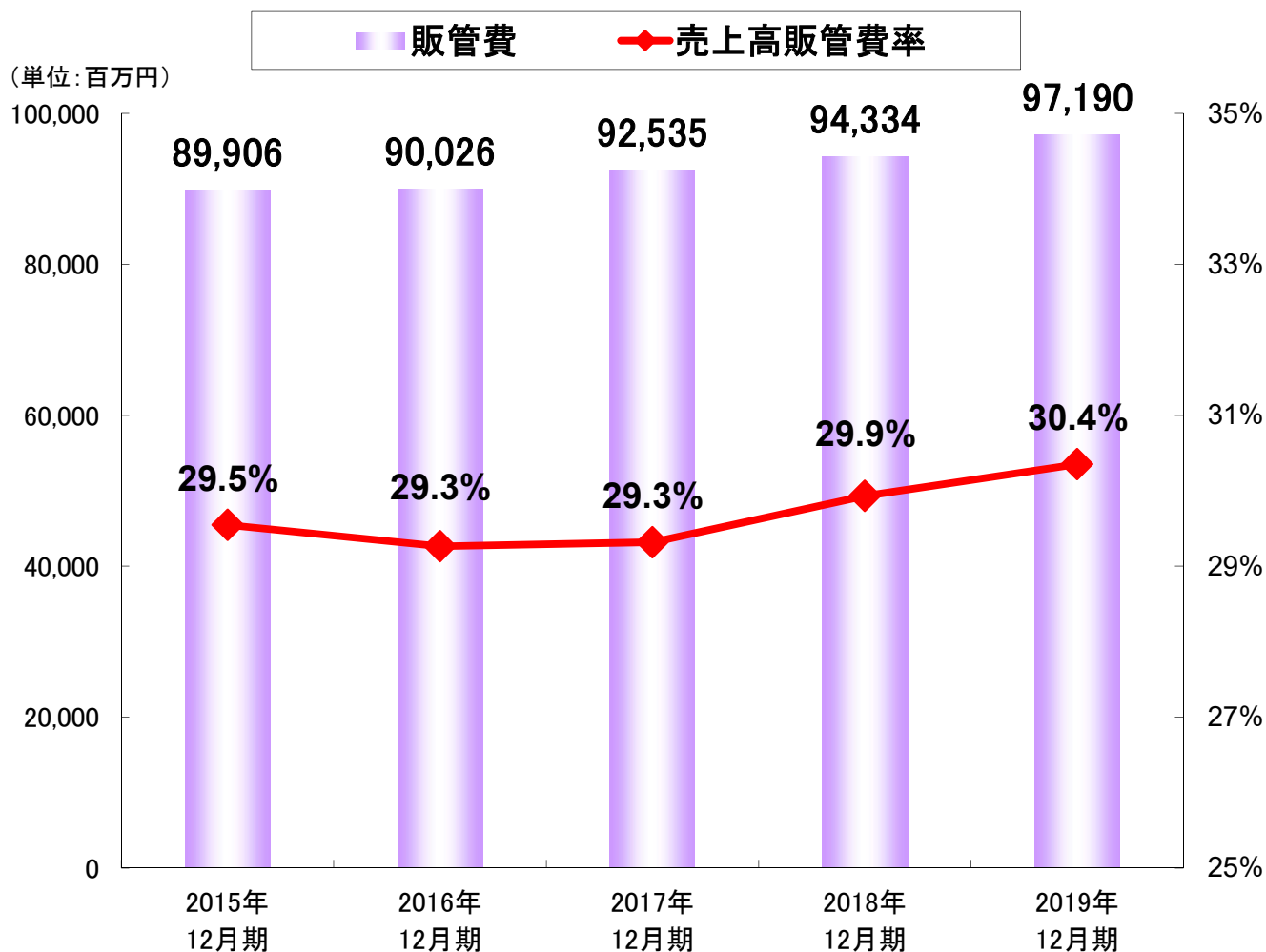
(単位:百万円)

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	304,276	307,625	315,622	315,155	320,200	+5,045	+1.6%
売上総利益 (率)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	110,126 (34.9%)	112,630 (35.7%)	113,934 (35.6%)	+1,304 (△0.2p)	+1.2%
販売費及び一般管理費 (率)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	92,535 (29.3%)	94,334 (29.9%)	97,190 (30.4%)	+2,856 (+0.4p)	+3.0%
営業利益 (率)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	17,591 (5.6%)	18,296 (5.8%)	16,743 (5.2%)	△1,553 (△0.6p)	△8.5%
経常利益 (率)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	19,130 (6.1%)	19,178 (6.1%)	18,198 (5.7%)	△980 (△0.4p)	△5.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	15,000 (4.8%)	14,231 (4.5%)	15,303 (4.8%)	+1,072 (+0.3p)	+7.5%

1. 損益計算書の状況

◆1-4 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、物流費の増加等により前年同期比3.0%増の971億円となりました。
売上高販管費率は30.4%となりました。



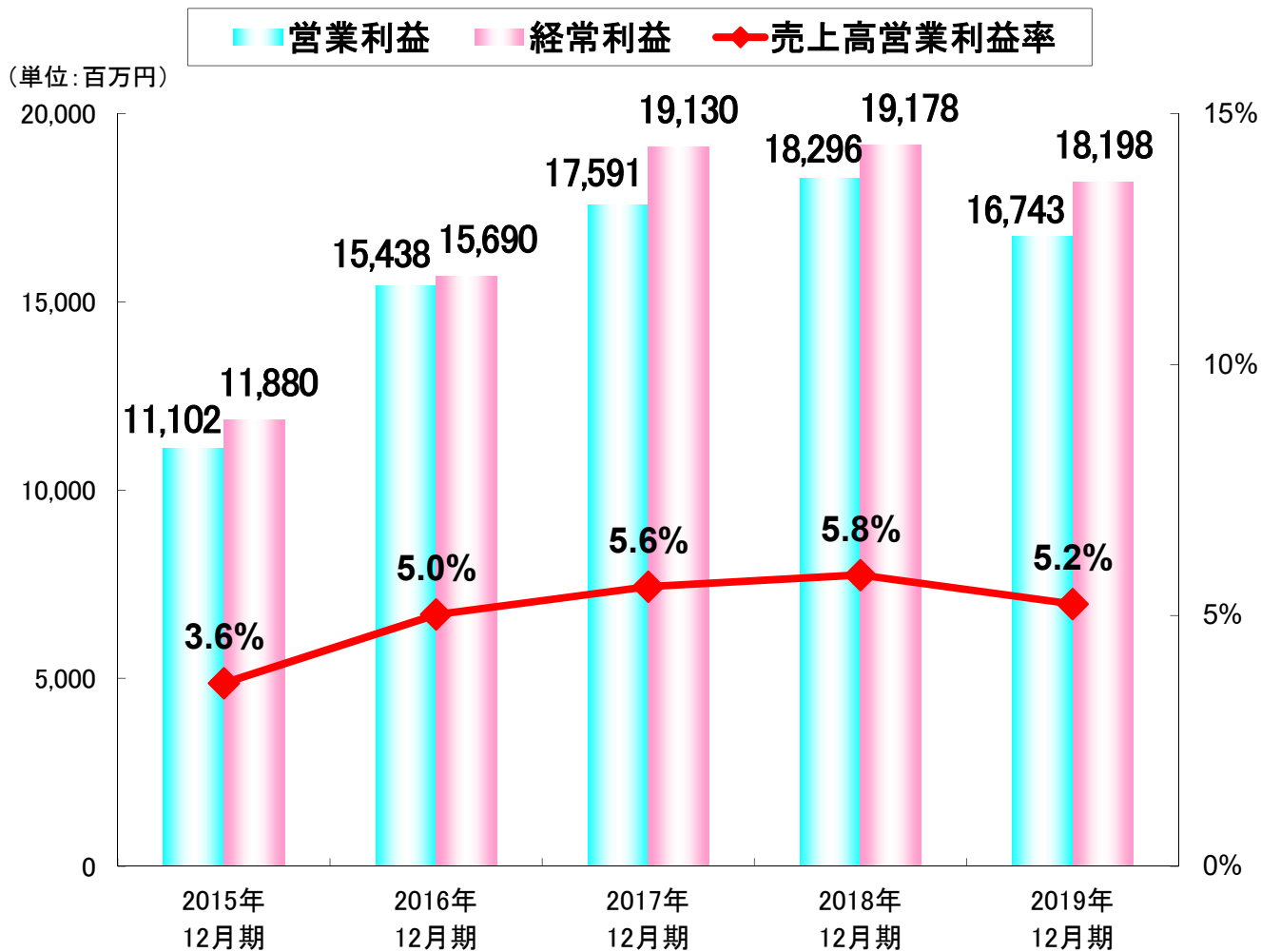
(単位:百万円)

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	304,276	307,625	315,622	315,155	320,200	+5,045	+1.6%
売上総利益 (率)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	110,126 (34.9%)	112,630 (35.7%)	113,934 (35.6%)	+1,304 (△0.2p)	+1.2%
販売費及び一般管理費 (率)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	92,535 (29.3%)	94,334 (29.9%)	97,190 (30.4%)	+2,856 (+0.4p)	+3.0%
営業利益 (率)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	17,591 (5.6%)	18,296 (5.8%)	16,743 (5.2%)	△1,553 (△0.6p)	△8.5%
経常利益 (率)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	19,130 (6.1%)	19,178 (6.1%)	18,198 (5.7%)	△980 (△0.4p)	△5.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	15,000 (4.8%)	14,231 (4.5%)	15,303 (4.8%)	+1,072 (+0.3p)	+7.5%

1. 損益計算書の状況

◆1-5 営業利益及び経常利益

営業利益は、前年同期比8.5%減の167億円となりました。
 経常利益は、前年同期比5.1%減の181億円となりました。



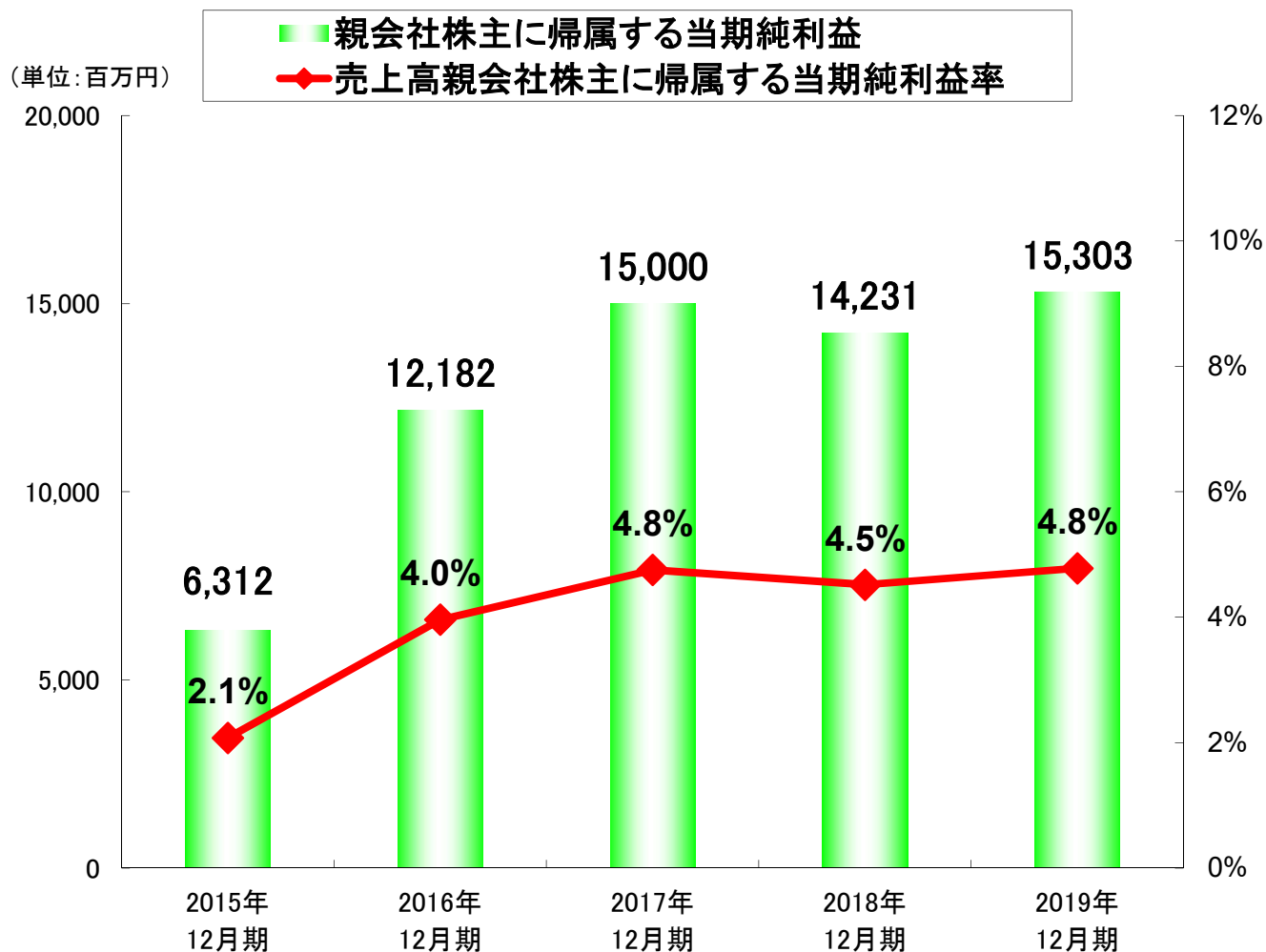
(単位: 百万円)

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	304,276	307,625	315,622	315,155	320,200	+5,045	+1.6%
売上総利益 (率)	101,009 (33.2%)	105,465 (34.3%)	110,126 (34.9%)	112,630 (35.7%)	113,934 (35.6%)	+1,304 (△0.2p)	+1.2%
販売費及び一般管理費 (率)	89,906 (29.5%)	90,026 (29.3%)	92,535 (29.3%)	94,334 (29.9%)	97,190 (30.4%)	+2,856 (+0.4p)	+3.0%
営業利益 (率)	11,102 (3.6%)	15,438 (5.0%)	17,591 (5.6%)	18,296 (5.8%)	16,743 (5.2%)	△1,553 (△0.6p)	△8.5%
経常利益 (率)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	19,130 (6.1%)	19,178 (6.1%)	18,198 (5.7%)	△980 (△0.4p)	△5.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	15,000 (4.8%)	14,231 (4.5%)	15,303 (4.8%)	+1,072 (+0.3p)	+7.5%

1. 損益計算書の状況

◆1-6 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等が発生したことにより前年同期比7.5%増の153億円となり、過去最高額となりました。



(単位:百万円)

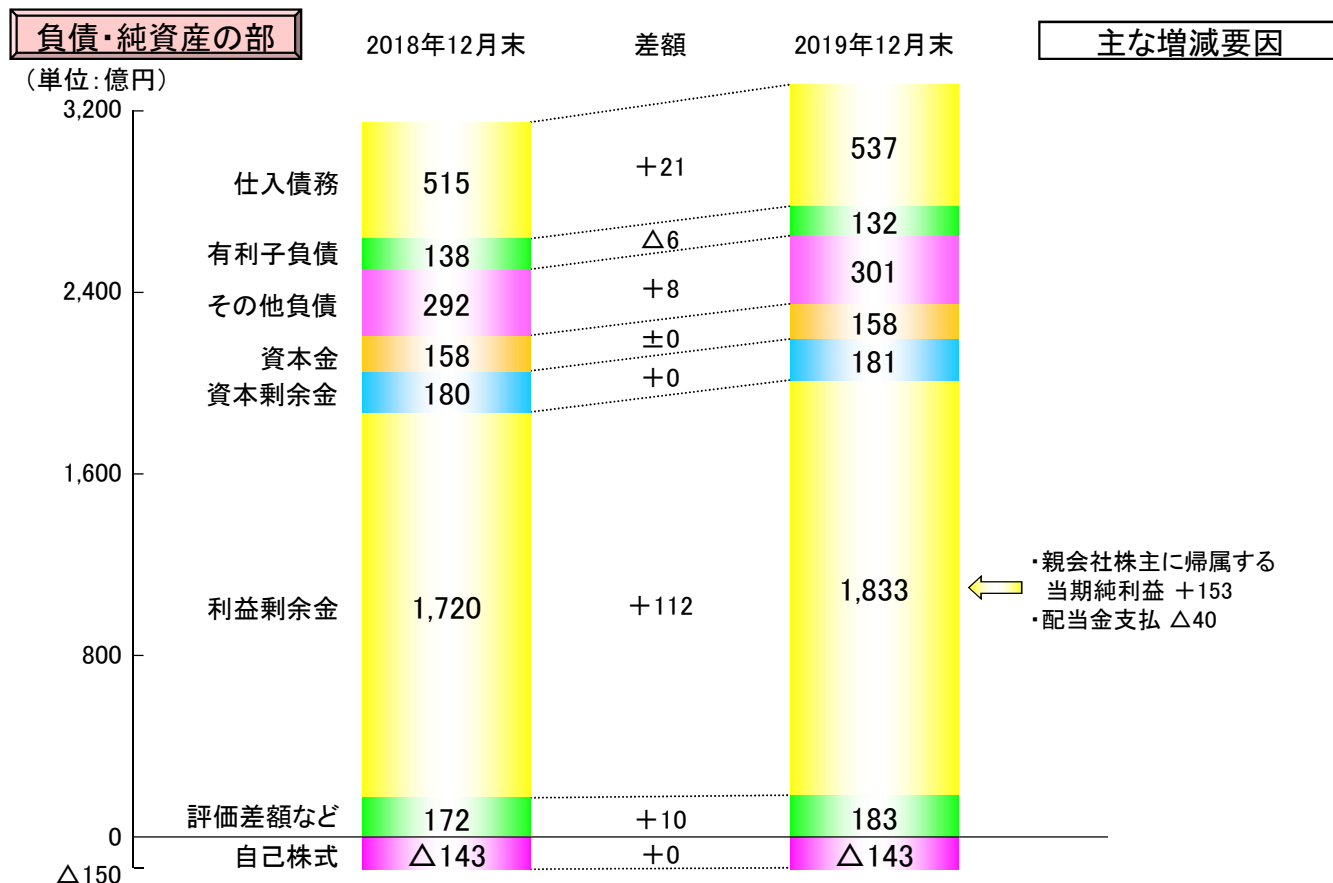
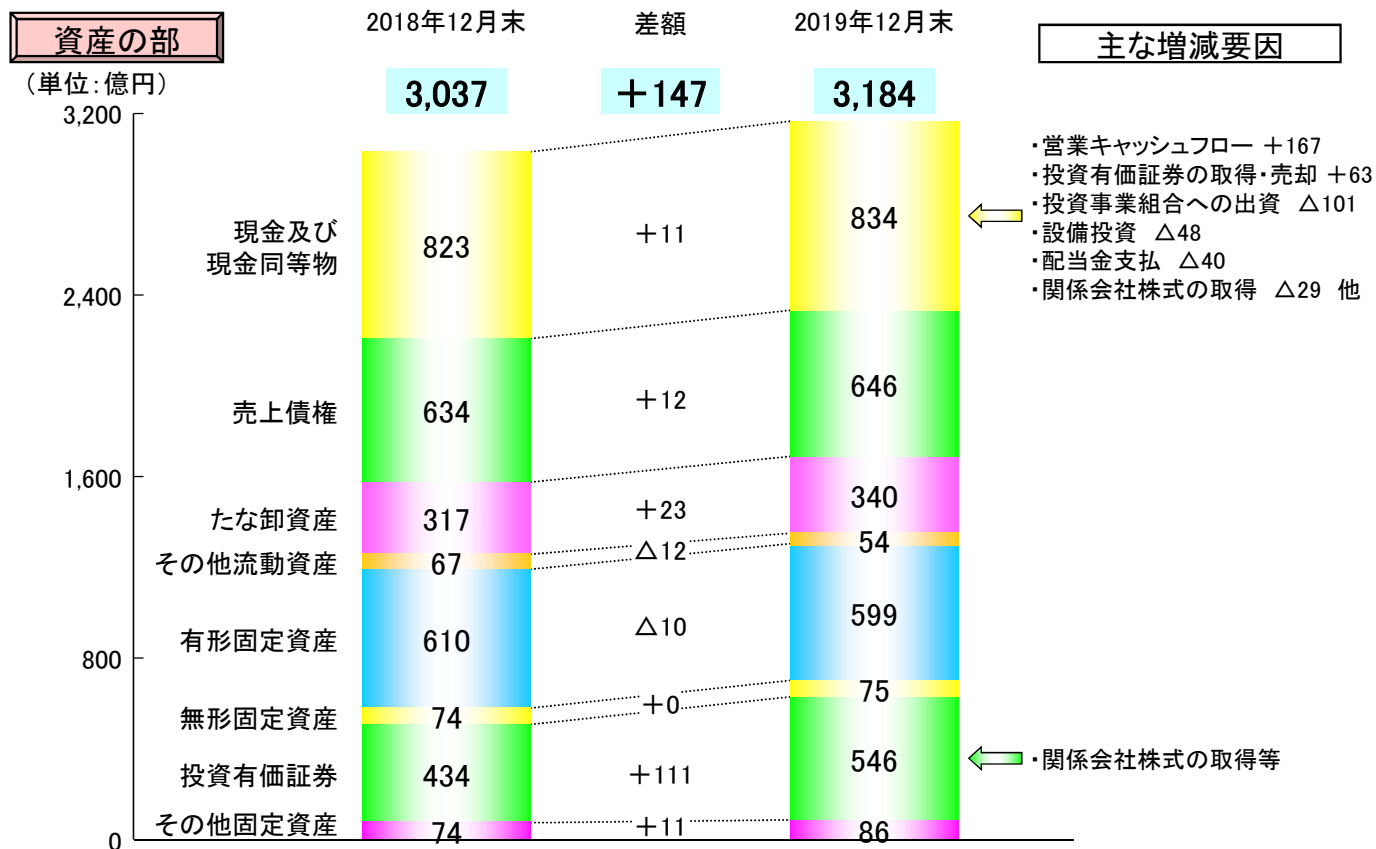
	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
経常利益 (率)	11,880 (3.9%)	15,690 (5.1%)	19,130 (6.1%)	19,178 (6.1%)	18,198 (5.7%)	△980 (△0.4p)	△5.1%
特別損益	△1,069	+1,528	△427	+1,035	+3,424	+2,389	+230.6%
特別利益	+1,450	+2,080	—	+1,080	+4,114	+3,034	+280.9%
特別損失	△2,519	△552	△427	△44	△689	△645	—
税金等調整前当期純利益 (率)	10,812 (3.6%)	17,219 (5.6%)	18,702 (5.9%)	20,214 (6.4%)	21,623 (6.8%)	+1,409 (+0.3p)	+7.0%
法人税等	4,500	5,037	3,702	5,982	6,319	+337	+5.6%
親会社株主に帰属する当期純利益 (率)	6,312 (2.1%)	12,182 (4.0%)	15,000 (4.8%)	14,231 (4.5%)	15,303 (4.8%)	+1,072 (+0.3p)	+7.5%

2. 貸借対照表の状況

総資産は、前年同期末より147億円増加し、3,184億円となりました。

※『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年12月期から適用しており、前期の数値は遡及処理後の数値となります。

※億円未満を切り捨てて表記しています。そのため合計が一致しない場合があります。



3. キャッシュフロー・設備投資の状況

<キャッシュフロー>

営業キャッシュフローは+167億円、投資キャッシュフローは△96億円となり、フリーキャッシュフロー(※)は+70億円となりました。
また、財務キャッシュフローは△58億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、期首から11億円増加し、834億円となりました。

(※) フリーキャッシュフロー=営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー

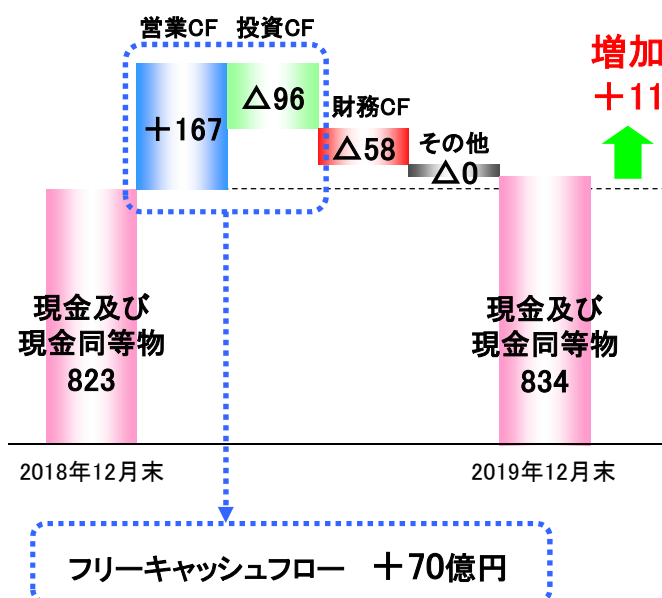
<設備投資>

設備投資は、48億円を実施しました。

※億円未満を切り捨てて表記しています。そのため合計が一致しない場合があります。

□ 現金及び現金同等物の増減内訳 2019年12月期 <1~12月>

(単位:億円)



□ キャッシュ・フロー計算書

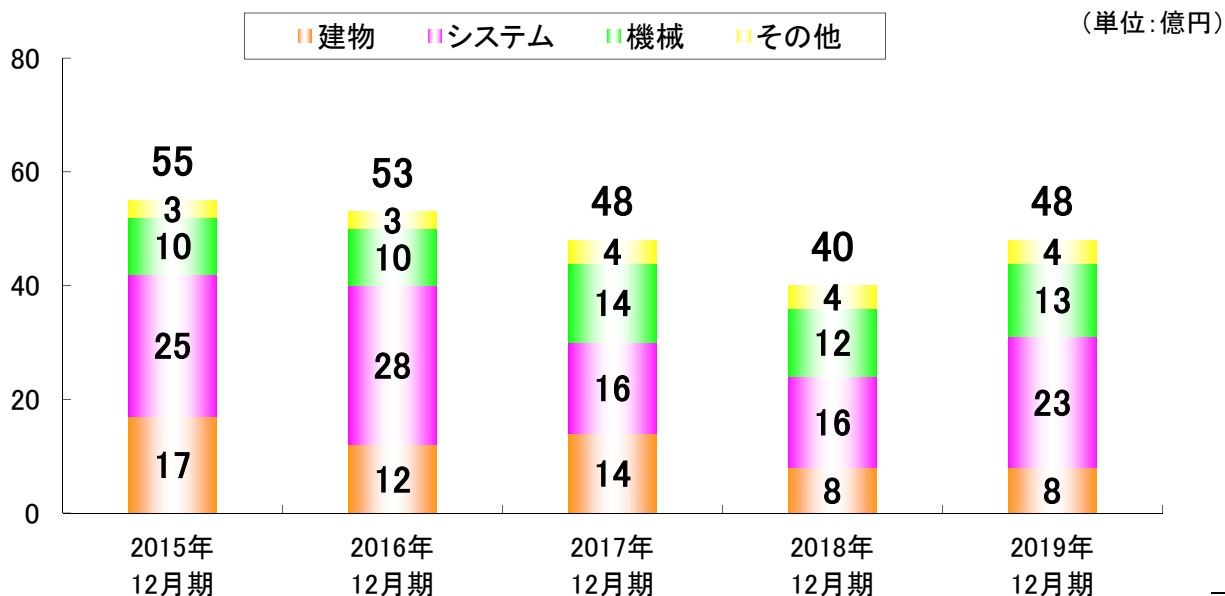
2019年12月期 <1~12月>

(単位:億円)

◆営業キャッシュフロー	+167
税金等調整前当期純利益	+216
減価償却費	+60
法人税等の支払	△52
投資有価証券売却損益	△28
たな卸資産の増減	△25
その他	△4
◆投資キャッシュフロー	△96
投資有価証券の売却	+68
固定資産の売却による収入	+12
設備投資	△48
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出※	△99
関係会社株式の取得※	△29
◆財務キャッシュフロー	△58
配当金の支払	△40
リース債務の返済	△11
借入金の増減	△6

※ ベンてる株式取得に係る支出 △128

□ 設備投資の推移



4. 株主還元

□配当について

・1株当たり配当金

通期:39円00銭（中間配当金 18円50銭、期末配当金 20円50銭<予定>）

・利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

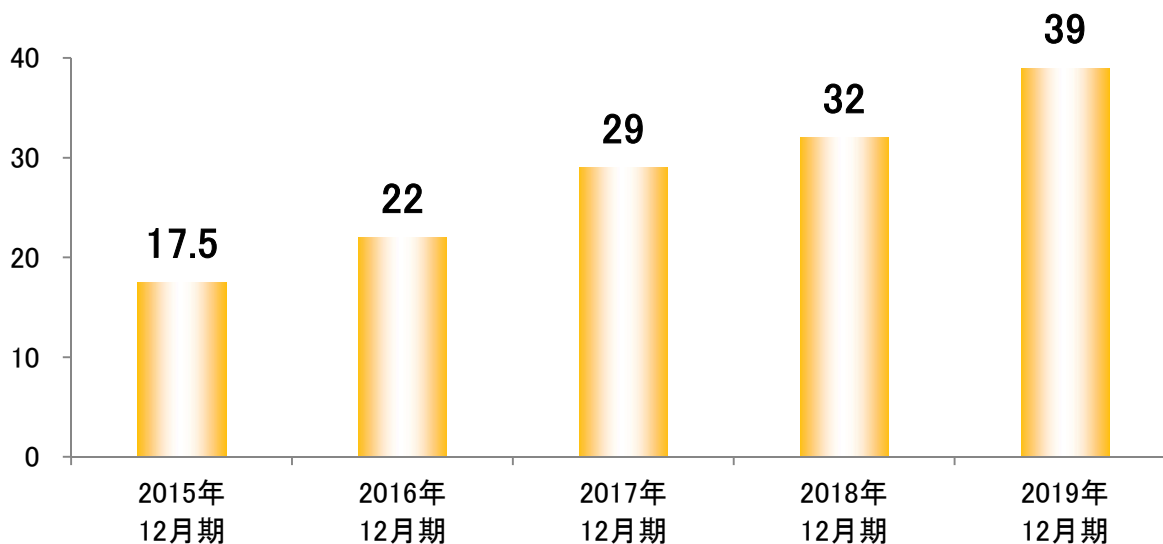
当社は、2021年12月期を最終年度とした第2次中期経営計画において、2021年までに配当性向40%を目指して安定的な増配を継続し、株主への利益還元に努めます。それとともに、中長期の成長に必要な設備投資、研究開発、M&A等の資金需要のための内部留保の充実を図りながら、持続的成長力の獲得と企業価値向上に努めてまいります。

当期の1株当たり配当金は、39円00銭（中間配当金18円50銭、期末配当金20円50銭）とする予定です。

次期の1株当たり配当金は、45円00銭を予定し、配当性向は34.6%となる見込みです。なお、当社は連結配当規制適用会社です。

□1株当たり配当金の推移

（単位：円）



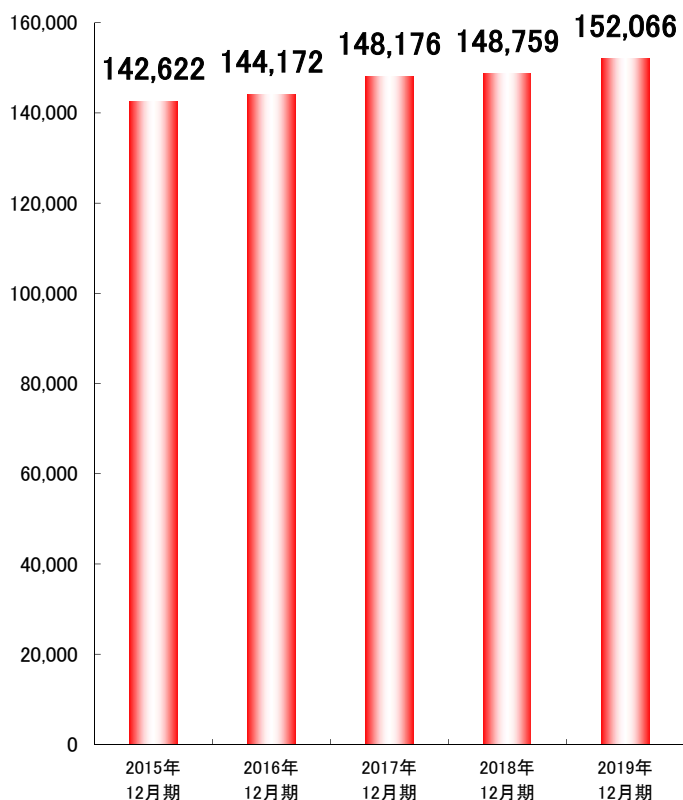
5. 事業セグメントの損益状況

◆5-1 空間価値ドメイン

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比2.2%増の1,520億円となりました。
営業利益は、国内事業の増収や商品構成の改善に伴う売上総利益の増加により、前年同期比2.0%増の153億円となりました。

売上高

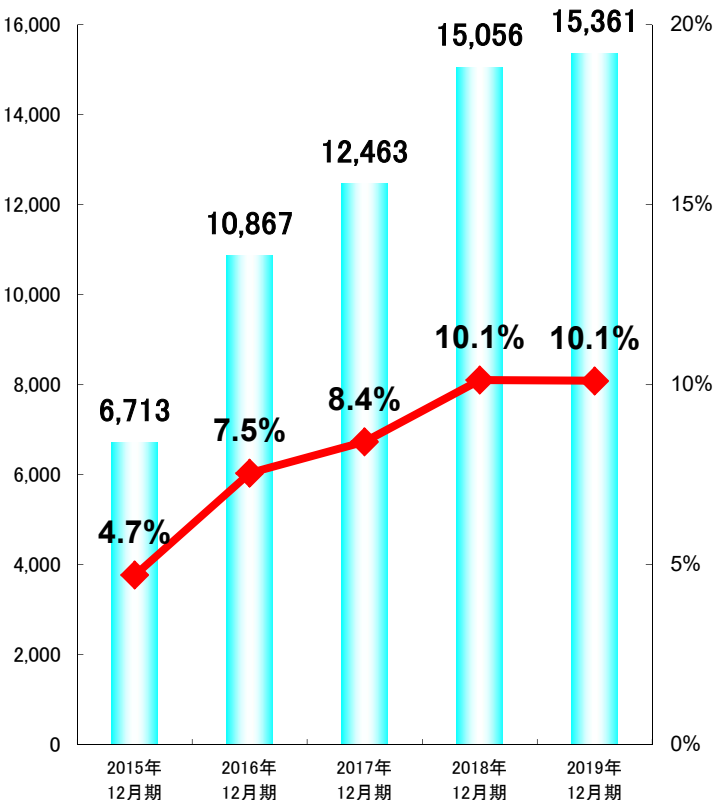
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆ 売上高営業利益率



(単位:百万円)

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	142,622	144,172	148,176	148,759	152,066	+3,307	+2.2%
営業利益 (率)	6,713 (4.7%)	10,867 (7.5%)	12,463 (8.4%)	15,056 (10.1%)	15,361 (10.1%)	+305 (△0.0p)	+2.0%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、2015年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、2016年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。

※2019年12月期より「空間価値ドメイン」「ビジネスサプライドメイン」「グローバルステーションナードメイン」の3セグメントにより開示しております。そのため、2018年12月期以前の実績値は新セグメントに置き換えております。

5. 事業セグメントの損益状況

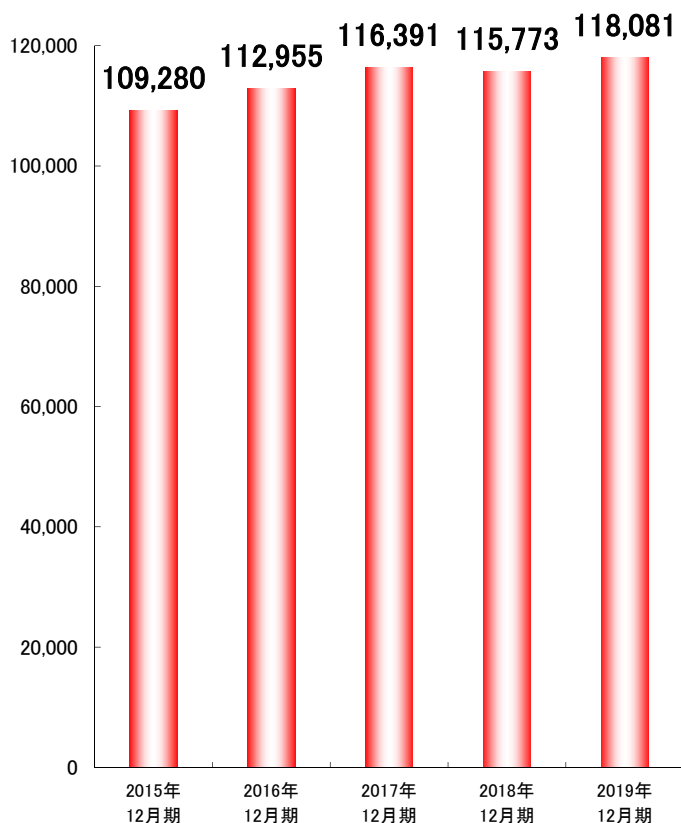
◆5-2 ビジネスサプライドメイン

売上高は、カウネットの大企業向け販売が好調に推移し、前年同期比2.0%増の1,180億円となりました。

営業利益は、物流費やカウネットの顧客獲得に伴う販売費の増加により、前年同期比29.2%減の23億円となりました。

売上高

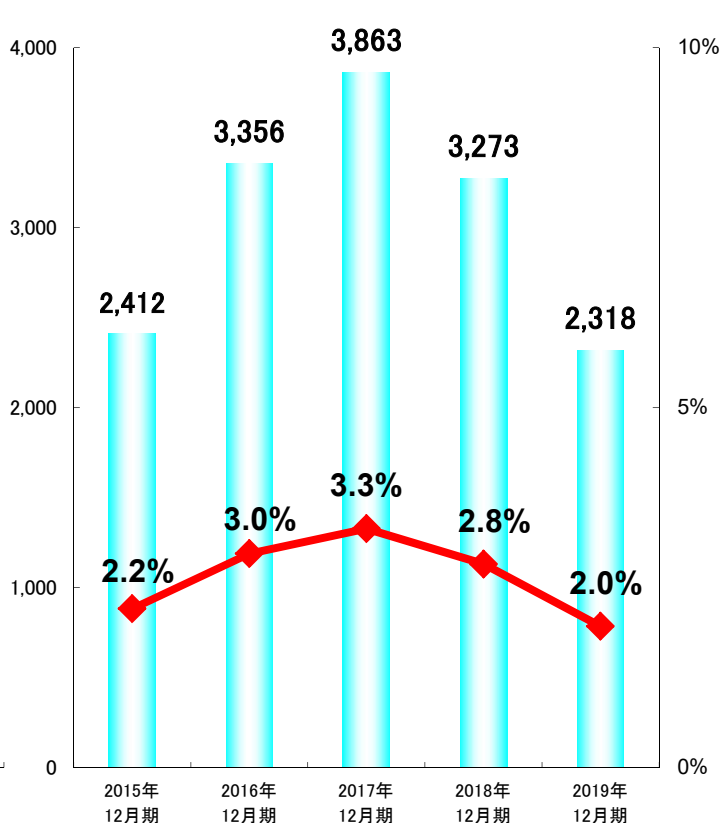
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆売上高営業利益率



(単位:百万円)

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	109,280	112,955	116,391	115,773	118,081	+2,308	+2.0%
営業利益 (率)	2,412 (2.2%)	3,356 (3.0%)	3,863 (3.3%)	3,273 (2.8%)	2,318 (2.0%)	△955 (△0.9p)	△29.2%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、2015年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、2016年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。

※2019年12月期より「空間価値ドメイン」「ビジネスサプライドメイン」「グローバルステーションナードメイン」の3セグメントにより開示しております。そのため、2018年12月期以前の実績値は新セグメントに置き換えております。

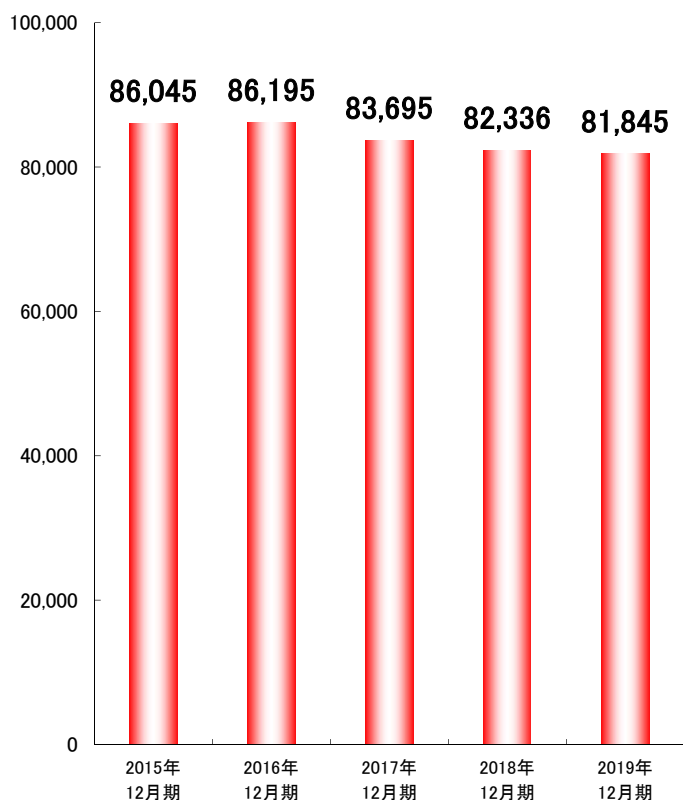
5. 事業セグメントの損益状況

◆5-3 グローバルステーションナリードメイン

売上高は、国内事業の需要低迷により前年同期比0.6%減の818億円となりました。
営業利益は、減収による売上総利益の減少に加え、原材料価格の高騰及び商品構成の変化による売上総利益率の悪化により、前年同期比9.4%減の60億円となりました。

売上高

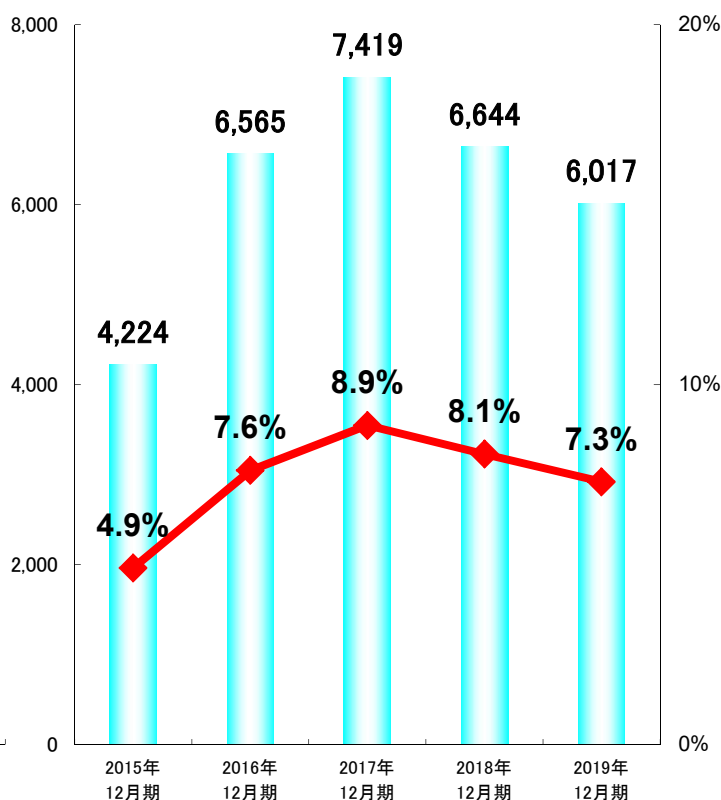
(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)

◆ 売上高営業利益率



(単位:百万円)

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	前年差額 (前年率差)	増減率
売上高	86,045	86,195	83,695	82,336	81,845	△491	△0.6%
営業利益 (率)	4,224 (4.9%)	6,565 (7.6%)	7,419 (8.9%)	6,644 (8.1%)	6,017 (7.3%)	△627 (△0.8p)	△9.4%

※売上高は、外部売上高と内部売上高を合算した数値を記載しております。

※当社は、2015年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、2016年12月期より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しております。

※2019年12月期より「空間価値ドメイン」「ビジネスサプライドメイン」「グローバルステーションナリードメイン」の3セグメントにより開示しております。そのため、2018年12月期以前の実績値は新セグメントに置き換えております。

6. 2020年12月期の見通し

2019年12月期を初年度とした第2次中期経営計画の2年目となる次期(2020年12月期)の業績は、売上高は3,340億円、営業利益は174億円、経常利益は185億円、親会社株主に帰属する当期純利益は154億円を見込んでいます。

第2四半期累計

(単位:百万円)

	2019年12月期 第2四半期累計 実績 (6ヶ月)	2020年12月期 第2四半期累計 予想 (6ヶ月)	前年差額	前年率差	増減率
売上高	167,652	176,000	+8,348		+5.0%
空間価値	81,608	88,400	+6,792		+8.3%
ビジネスサプライ	59,534	60,100	+566		+1.0%
グローバルステーションリー	43,526	44,400	+874		+2.0%
その他	1,297	1,400	+103		+7.9%
調整額	△ 18,314	△ 18,300	+14		-
営業利益(率)	11,619 (6.9%)	12,100 (6.9%)	+481	△0.1p	+4.1%
空間価値(率)	10,140 (12.4%)	11,000 (12.4%)	+860	+0.0p	+8.5%
ビジネスサプライ(率)	1,270 (2.1%)	1,400 (2.3%)	+130	+0.2p	+10.2%
グローバルステーションリー(率)	3,592 (8.3%)	3,800 (8.6%)	+208	+0.3p	+5.8%
その他(率)	69 (5.3%)	30 (2.1%)	△39	△3.2p	△56.5%
調整額	△ 3,453	△ 4,130	△677		-
経常利益(率)	12,625 (7.5%)	12,700 (7.2%)	+75	△0.3p	+0.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(率)	9,667 (5.8%)	8,700 (4.9%)	△967	△0.8p	△10.0%

通期

(単位:百万円)

	2019年12月期 通期 実績 (12ヶ月)	2020年12月期 通期 予想 (12ヶ月)	前年差額	前年率差	増減率
売上高	320,200	334,000	+13,800		+4.3%
空間価値	152,066	162,600	+10,534		+6.9%
ビジネスサプライ	118,081	119,000	+919		+0.8%
グローバルステーションリー	81,845	83,500	+1,655		+2.0%
その他	2,642	2,800	+158		+6.0%
調整額	△ 34,435	△ 33,900	+535		-
営業利益(率)	16,743 (5.2%)	17,400 (5.2%)	+657	△0.0p	+3.9%
空間価値(率)	15,361 (10.1%)	17,300 (10.6%)	+1,939	+0.5p	+12.6%
ビジネスサプライ(率)	2,318 (2.0%)	2,400 (2.0%)	+82	+0.1p	+3.5%
グローバルステーションリー(率)	6,017 (7.3%)	6,100 (7.3%)	+83	+0.0p	+1.4%
その他(率)	139 (5.3%)	50 (1.8%)	△89	△3.5p	△64.0%
調整額	△ 7,092	△ 8,450	△1,358		-
経常利益(率)	18,198 (5.7%)	18,500 (5.5%)	+302	△0.1p	+1.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益(率)	15,303 (4.8%)	15,400 (4.6%)	+97	△0.2p	+0.6%

※この資料に記述されている予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。